

令和4年度 決算概要説明書

竹 原 市

目 次

令和4年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況	4
(2) 一般財源収入の減少	5
(3) 歳出決算総額の減少	5
(4) 社会保障関連経費の推移	6
(5) 施設の老朽化への対応	6
(6) 基金残高の増加	7
(7) 経常収支比率の推移	7

令和4年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況	8
① 市税の状況	9
② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況	10

令和4年度普通会計歳出決算の状況

(1) 目的別歳出の状況	11
(2) 性質別歳出の状況	12
① 人件費の状況	13
② 扶助費の状況	13
③ 公債費等の状況	14
④ 普通建設事業費の状況	15
[参考] 投資的事業実施調書	16

その他の状況

(1) 基金の状況	18
(2) 地方債残高の状況	19
(3) 財政指標の状況	20
(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標	21

令和4年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況	22
(2) 介護保険特別会計の状況	24
(3) 後期高齢者医療特別会計の状況	25

令和4年度普通会計決算の特徴

(1) 普通会計決算の状況

(単位:千円)

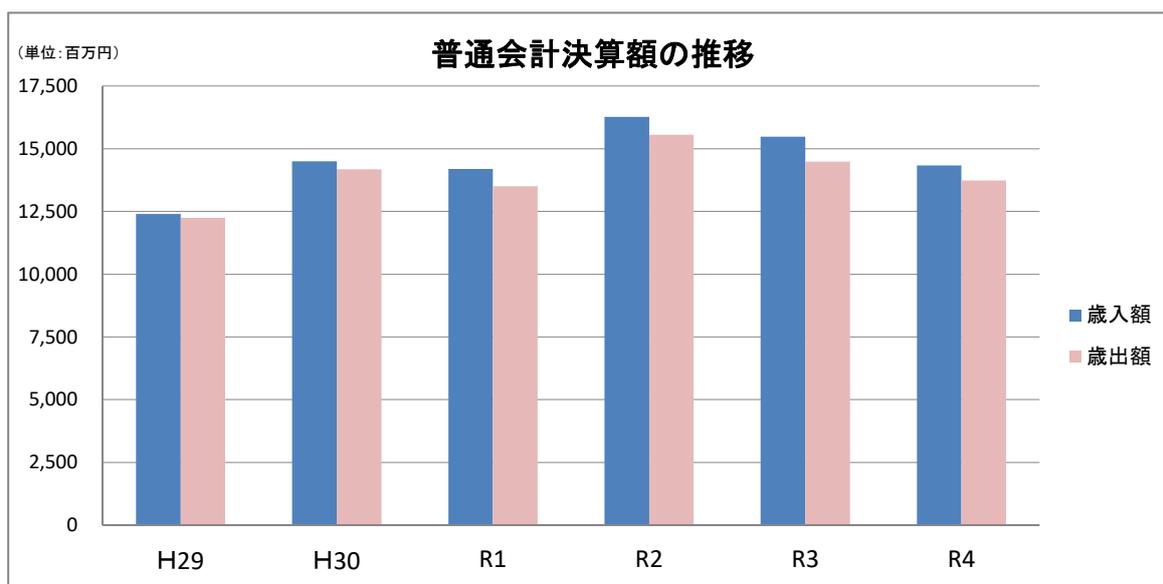
年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和4年度	14,335,968	13,733,453	602,515	88,480	514,035
令和3年度	15,476,894	14,487,465	989,429	177,172	812,257
増 減	▲ 1,140,926	▲ 754,012	▲ 386,914	▲ 88,692	▲ 298,222

- ◇ 歳入額は、前年度と比較して1,140,926千円（7.4%）減少した。
- ◇ 歳出額は、前年度と比較して754,012千円（5.2%）減少した。
- ◇ 実質収支は、前年度と比較して298,222千円（36.7%）減少した。

■ 決算額の推移

(単位:千円、%)

年 度	歳入額	歳入額増減率	歳出額	歳出額増減率
令和4年度	14,335,968	▲ 7.4	13,733,453	▲ 5.2
令和3年度	15,476,894	▲ 4.9	14,487,465	▲ 6.8
令和2年度	16,272,508	14.6	15,550,549	15.2
令和元年度	14,195,487	▲ 2.1	13,504,474	▲ 4.7
平成30年度	14,494,782	16.9	14,177,304	15.7
平成29年度	12,397,521	▲ 1.6	12,250,535	▲ 1.5



普通会計とは、地方公営事業会計(国民健康保険特別会計、介護保険特別会計など)以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の会計(貸付資金特別会計、港湾事業特別会計)を純計した会計です。

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政状況の統一的な掌握及び比較が困難であることから、地方財政統計上便宜的に用いられる会計区分です。

(2) 一般財源収入の減少

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
市 税	4,951,898	5,415,806	▲ 463,908	▲ 8.6
地 方 交 付 税	2,466,758	2,257,863	208,895	9.3
その他一般財源	846,269	899,737	▲ 53,468	▲ 5.9
臨時財政対策債	114,555	219,275	▲ 104,720	▲ 47.8
合 計	8,379,480	8,792,681	▲ 413,201	▲ 4.7

◇ その他一般財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の合計

◇ 一般財源収入は、地方交付税が増加したものの、市税（固定資産税等）、臨時財政対策債などが減少したため、前年度と比較して減少した。

(3) 歳出決算総額の減少

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
歳出決算額	13,733,453	14,487,465	▲ 754,012	▲ 5.2

主な増減要因

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	
減 少 要 因	災害復旧事業費	531,657	1,178,805	▲ 647,148	▲ 54.9
	【主な増減】 平成30年7月豪雨災害復旧事業▲560,432、令和3年大雨災害復旧事業▲96,318				
	積 立 金	437,378	965,134	▲ 527,756	▲ 54.7
	【主な増減】 財政調整基金積立金▲315,882、都市基盤整備基金積立金（総務費）▲219,342、 減債基金積立金+17,237				
	扶 助 費	2,404,000	2,732,836	▲ 328,836	▲ 12.0
【主な増減】 非課税世帯臨時特別給付金▲272,700、子育て世帯臨時特別給付金▲265,500、 電力・ガス等価格高騰緊急支援給付金+171,750					
増 加 要 因	普通建設事業費	1,376,610	867,306	509,304	58.7
	【主な増減】 庁舎移転事業+217,484、小学校施設整備事業+97,914、緊急浚渫推進事業+92,760、 竹原中央緑地広場施設整備事業▲97,332				
	物 件 費	1,870,635	1,782,579	88,056	4.9
【主な増減】 光熱水費+71,956、電子マネーポイント還元事業委託料+27,141、 標準地鑑定評価業務等委託料+26,537、災害廃棄物処理委託料▲54,696					

(4) 社会保障関連経費の推移

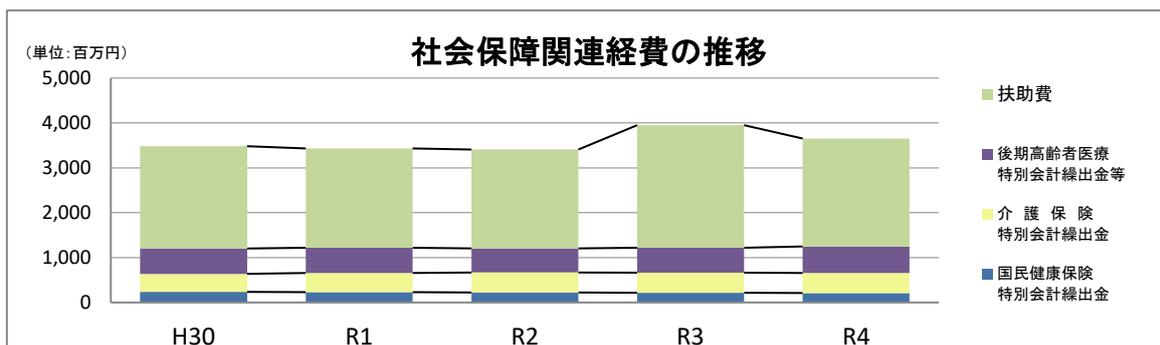
(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
国民健康保険 特別会計繰出金	210,893	212,742	▲ 1,849	▲ 0.9
介護保険 特別会計繰出金	448,424	454,579	▲ 6,155	▲ 1.4
後期高齢者医療 特別会計繰出金等	588,567	549,597	38,970	7.1
扶 助 費	2,404,000	2,732,836	▲ 328,836	▲ 12.0
合 計	3,651,884	3,949,754	▲ 297,870	▲ 7.5

※ 各特別会計繰出金は、人件費及び事務費を除く。

◇ 平成23年度以降は、社会保障関連経費の総額が30億円を超えて推移している。

◇ 扶助費は、電力・ガス等価格高騰緊急支援給付金、生活保護費などが増加したものの、非課税世帯臨時特別給付金、子育て世帯臨時特別給付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。



(5) 施設の老朽化への対応

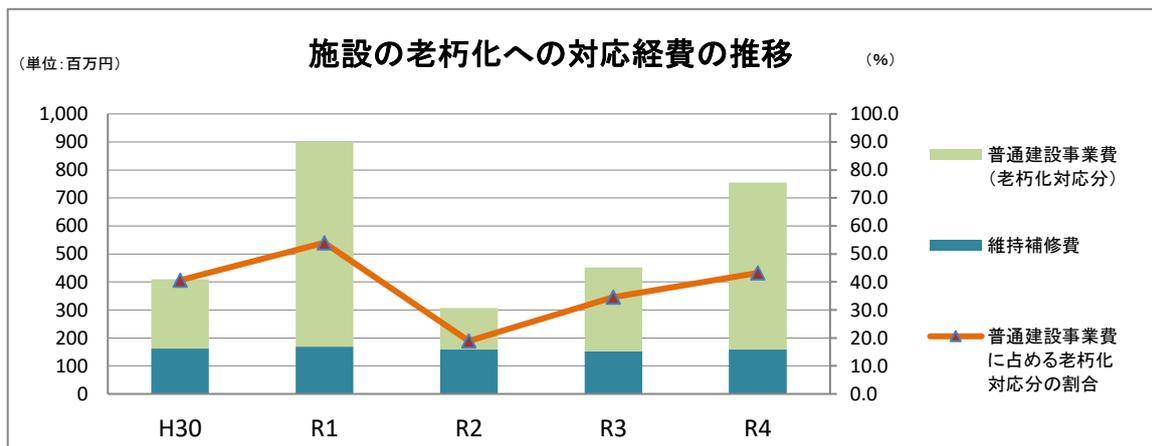
(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
普通建設事業費	1,376,610	867,306	509,304	58.7
内 老朽化対応分	594,333	298,816	295,517	98.9
維持補修費	160,218	152,781	7,437	4.9

※ 普通建設事業費のうち老朽化対応分及び維持補修費は、人件費、事務費、新設事業費（建て替えを除く。）、県営事業、補助金を除く。

◇ 普通建設事業費のうち老朽化対応分は、竹原中央緑地広場施設整備事業などが減少したものの、庁舎移転事業、小学校施設整備事業などの増加により、前年度と比較し増加した。

◇ 維持補修費は、前年度と比較して増加した。



(6) 基金残高の増加

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
積 立 金	843,506	1,018,683	▲ 175,177	▲ 17.2
繰 入 金	32,342	30,740	1,602	5.2
基 金 残 高	3,551,207	2,740,043	811,164	29.6

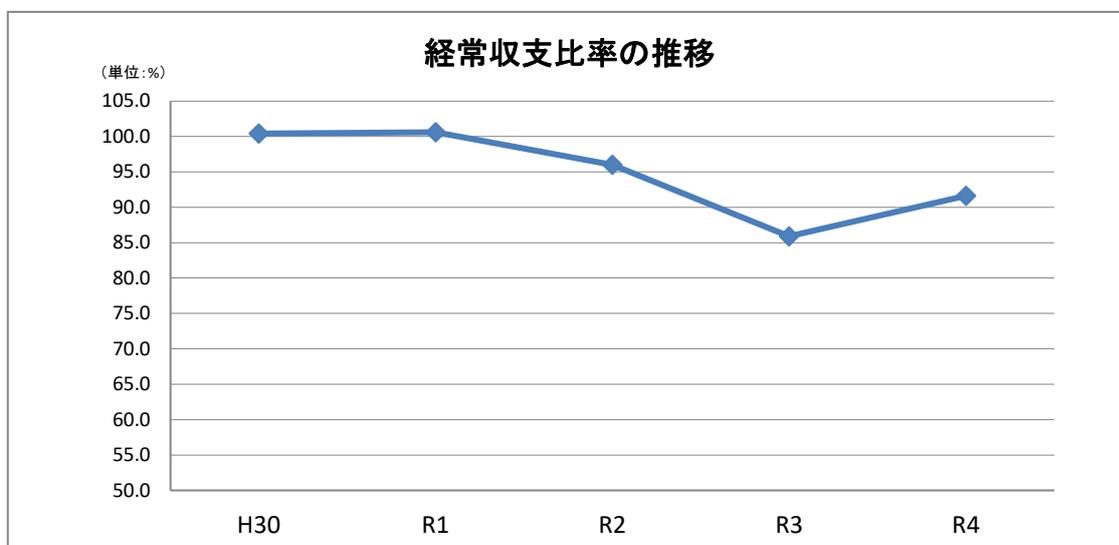
- ◇ 歳出の特定財源として、歴史的風致維持向上事業、観光プロモーション事業などへの充当を行った一方で、既存の基金残高から発生する運用利息等に加え、ふるさと応援寄附金、芸術文化施設整備事業寄附金などの積み立て、加えて令和3年度一般会計決算剰余金の一部を積み立てたことから、基金残高は3年連続で増加した。
- ◇ 積立金、繰入金、基金残高は、財政調整基金、減債基金、地域振興基金、地域福祉基金、都市基盤整備基金、美術館美術品取得基金、山林緑化推進基金、図書館建設基金、森林環境譲与税基金の合計（土地開発基金、各種奨学金基金、国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金の各基金は含まない。）

(7) 経常収支比率の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額 (率)	増 減 率
経 常 的 収 入	7,856,573	8,252,635	▲ 396,062	▲ 4.8
経 常 的 支 出	7,195,493	7,089,834	105,659	1.5
経常収支比率※	91.6	85.9	5.7	6.6

- ◇ 経常的収入は、普通交付税などが増加したものの、市税、臨時財政対策債などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 経常的支出は、補助費等が減少したものの、物件費、人件費、公債費などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 経常収支比率は、前年度と比較して5.7%上昇した。



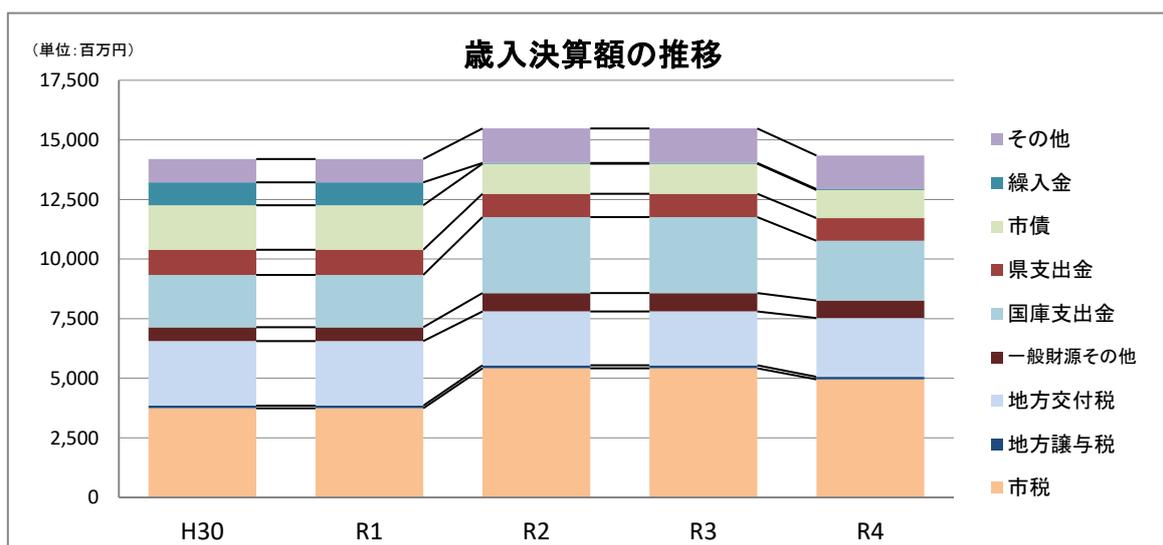
※ 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示す指標であり、この比率が高いほど経常的収入に占める経常的支出の割合が高く、臨時的な財政需要に使用できる一般財源が少ないことを示す。

令和4年度普通会計歳入決算の状況

(1) 歳入全体の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構成比
市 税	4,951,898	5,415,806	▲ 463,908	▲ 8.6	34.5
地 方 譲 与 税	111,061	127,112	▲ 16,051	▲ 12.6	0.8
利 子 割 交 付 金	1,342	2,744	▲ 1,402	▲ 51.1	0.0
配 当 割 交 付 金	14,536	17,419	▲ 2,883	▲ 16.6	0.1
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	10,108	18,920	▲ 8,812	▲ 46.6	0.1
地 方 消 費 税 金 交 付 金	601,028	605,814	▲ 4,786	▲ 0.8	4.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	22,063	22,236	▲ 173	▲ 0.8	0.1
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	10,968	11,872	▲ 904	▲ 7.6	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	55,480	43,648	11,832	27.1	0.4
地 方 特 例 交 付 金	17,747	47,718	▲ 29,971	▲ 62.8	0.1
地 方 交 付 税	2,466,758	2,257,863	208,895	9.3	17.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,936	2,254	▲ 318	▲ 14.1	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	116,403	98,549	17,854	18.1	0.8
使 用 料	172,143	159,384	12,759	8.0	1.2
手 数 料	89,603	57,027	32,576	57.1	0.6
国 庫 支 出 金	2,503,444	3,185,303	▲ 681,859	▲ 21.4	17.5
県 支 出 金	947,889	978,040	▲ 30,151	▲ 3.1	6.6
財 産 収 入	44,226	30,271	13,955	46.1	0.3
寄 附 金	99,308	93,700	5,608	6.0	0.7
繰 入 金	37,179	32,020	5,159	16.1	0.3
繰 越 金	583,301	668,410	▲ 85,109	▲ 12.7	4.1
諸 収 入	297,692	339,509	▲ 41,817	▲ 12.3	2.1
市 債	1,179,855	1,261,275	▲ 81,420	▲ 6.5	8.2
合 計	14,335,968	15,476,894	▲ 1,140,926	▲ 7.4	100.0



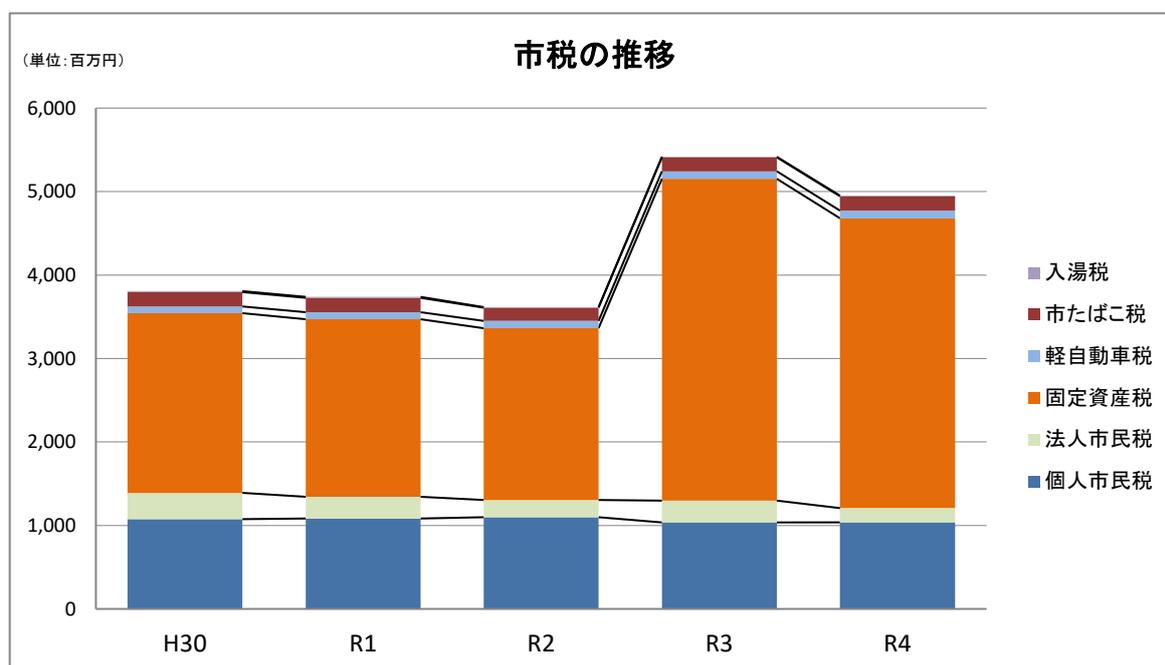
① 市税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
市 民 税	1,208,035	1,297,250	▲ 89,215	▲ 6.9	24.4
個人市民税	1,036,747	1,036,593	154	0.0	20.9
法人市民税	171,288	260,657	▲ 89,369	▲ 34.3	3.5
固 定 資 産 税	3,470,898	3,855,387	▲ 384,489	▲ 10.0	70.1
土 地	597,371	615,083	▲ 17,712	▲ 2.9	12.1
家 屋	829,658	814,334	15,324	1.9	16.7
償 却 資 産	2,038,686	2,420,736	▲ 382,050	▲ 15.8	41.2
交 付 金	5,183	5,234	▲ 51	▲ 1.0	0.1
軽自動車税	92,678	89,701	2,977	3.3	1.9
市たばこ税	171,321	167,134	4,187	2.5	3.4
入 湯 税	8,966	6,334	2,632	41.6	0.2
合 計	4,951,898	5,415,806	▲ 463,908	▲ 8.6	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 個人市民税は、納税義務者数及び給与所得などが減少したものの、営業所得の増加などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 法人市民税は、大手企業の減益などにより、前年度と比較して減少した。
- ◇ 土地は、評価額の時点修正により、前年度と比較して減少した。
- ◇ 家屋は、建物の新增築などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 償却資産は、資産の減価償却により、前年度と比較して減少した。
- ◇ 軽自動車税は、新税率（平成28年度課税分から導入）適用車両の台数の増加などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 市たばこ税は、売上本数は減少したものの、税率の引き上げにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 入湯税は、日帰り客数及び宿泊客数の増加により、前年度と比較して増加した。

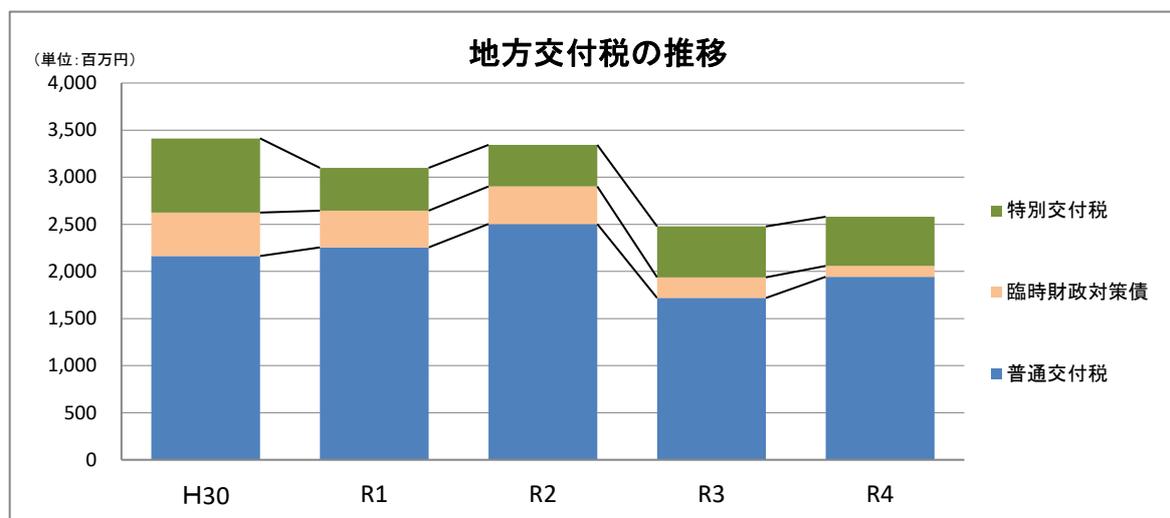


② 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
普通交付税	1,943,851	1,717,817	226,034	13.2	75.3
臨時財政対策債	114,555	219,275	▲ 104,720	▲ 47.8	4.4
小 計	2,058,406	1,937,092	121,314	6.3	79.7
特別交付税	522,907	540,046	▲ 17,139	▲ 3.2	20.3
合 計	2,581,313	2,477,138	104,175	4.2	100.0

- ◇ 普通交付税は、基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少により2年ぶりに増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、2年連続で減少した。
- ◇ 特別交付税は、2年ぶりに減少した。



■ 普通交付税の算出と主な増減要因

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
基準財政需要額	6,445,947	6,401,896	44,051	0.7
基準財政収入額	4,503,116	4,684,428	▲ 181,312	▲ 3.9
差 引	1,942,831	1,717,468	225,363	13.1

- ◇ 基準財政需要額は、臨時財政対策債償還基金費、包括算定経費、高齢者保健福祉費などが減少したものの、生活保護費、下水道費、地域振興費などが増加し、臨時財政対策債振替額が減少したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 基準財政収入額は、市民税、法人事業税交付金などが増加したものの、固定資産税、特別とん譲与税などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 差引額に、調整額等は含まない。

令和4年度普通会計歳出決算の状況

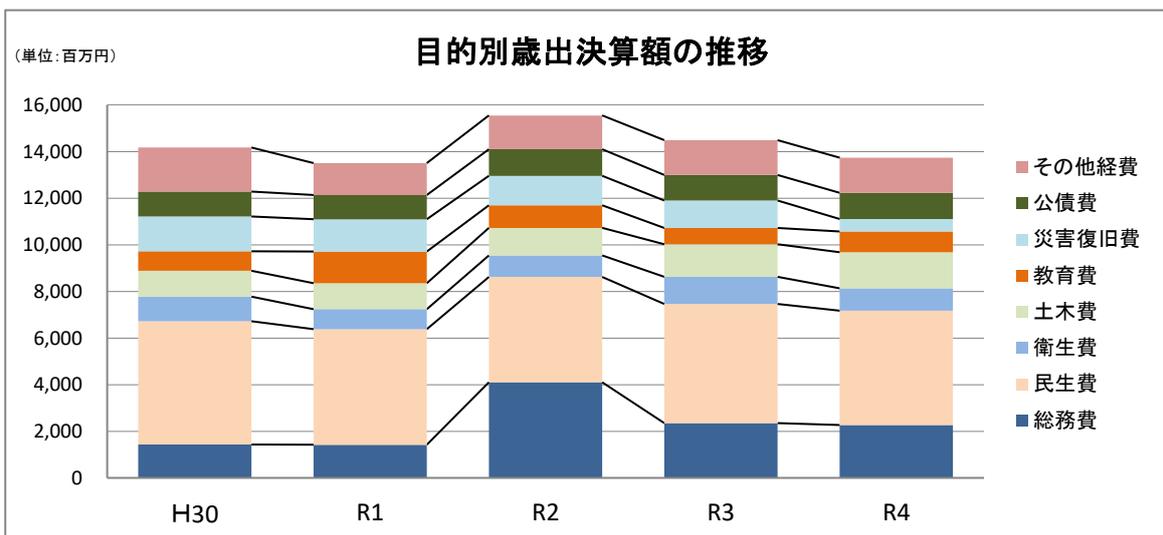
(1) 目的別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
議 会 費	137,897	135,780	2,117	1.6	1.0
総 務 費	2,267,096	2,345,467	▲ 78,371	▲ 3.3	16.5
民 生 費	4,899,635	5,117,345	▲ 217,710	▲ 4.3	35.7
衛 生 費	959,362	1,164,106	▲ 204,744	▲ 17.6	7.0
労 働 費	41,501	41,536	▲ 35	▲ 0.1	0.3
農 林 水 産 業 費	257,257	277,969	▲ 20,712	▲ 7.5	1.9
商 工 費	532,967	499,144	33,823	6.8	3.9
土 木 費	1,551,584	1,400,531	151,053	10.8	11.3
消 防 費	533,378	532,965	413	0.1	3.9
教 育 費	899,236	689,621	209,615	30.4	6.5
災 害 復 旧 費	531,657	1,178,805	▲ 647,148	▲ 54.9	3.9
公 債 費	1,121,883	1,104,196	17,687	1.6	8.1
合 計	13,733,453	14,487,465	▲ 754,012	▲ 5.2	100.0

[主な増減理由]

- ◇ 民生費は、電力・ガス等価格高騰緊急支援給付金、生活保護費などが増加したものの、非課税世帯臨時特別給付金、子育て世帯臨時特別給付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 衛生費は、広島中央環境衛生組合負担金、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、災害廃棄物処理委託料などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 土木費は、竹原中央緑地広場施設整備事業などが減少したものの、緊急浚渫推進事業、県営事業負担金などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 教育費は、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 災害復旧費は、平成30年7月豪雨災害復旧事業、令和3年大雨災害復旧事業が減少したため、前年度と比較して減少した。



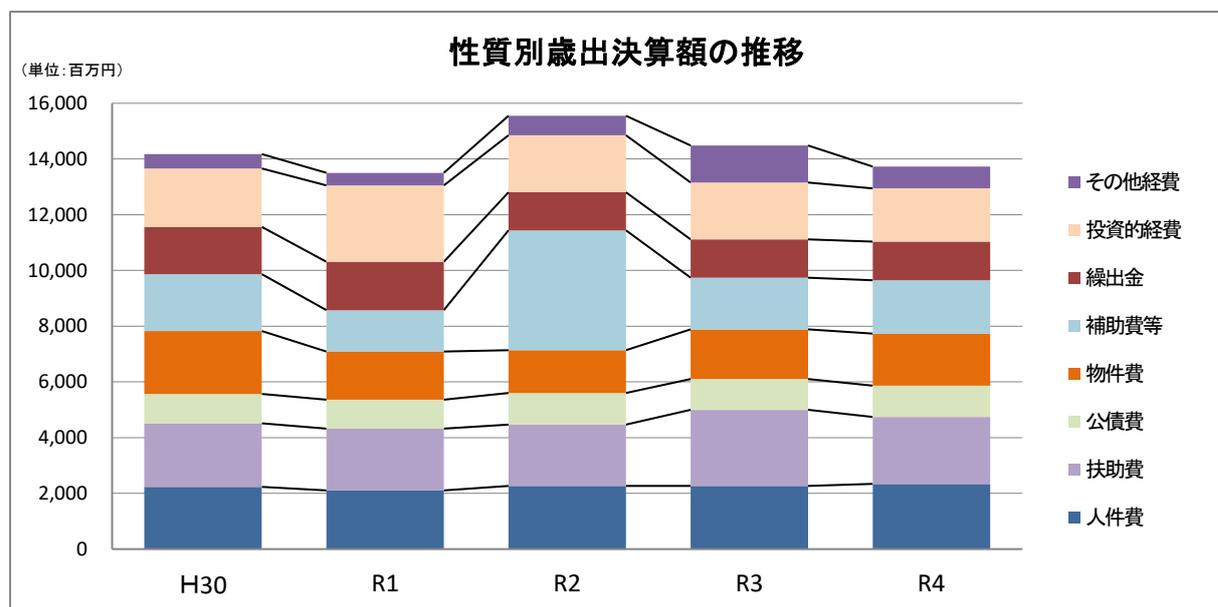
(2) 性質別歳出の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
人 件 費	2,340,641	2,266,169	74,472	3.3	17.0
扶 助 費	2,404,000	2,732,836	▲ 328,836	▲ 12.0	17.5
公 債 費	1,121,883	1,104,196	17,687	1.6	8.2
物 件 費	1,870,635	1,782,579	88,056	4.9	13.6
維 持 補 修 費	160,218	152,781	7,437	4.9	1.2
補 助 費 等	1,907,595	1,851,484	56,111	3.0	13.9
繰 出 金	1,391,216	1,375,035	16,181	1.2	10.1
投資及び出資金 貸 付 金	191,620	211,140	▲ 19,520	▲ 9.2	1.4
積 立 金	437,378	965,134	▲ 527,756	▲ 54.7	3.2
投資的経費	1,908,267	2,046,111	▲ 137,844	▲ 6.7	13.9
普通建設事業費	1,376,610	867,306	509,304	58.7	10.0
災害復旧事業費	531,657	1,178,805	▲ 647,148	▲ 54.9	3.9
合 計	13,733,453	14,487,465	▲ 754,012	▲ 5.2	100.0

〔主な増減理由〕

- ◇ 人件費は、職員給、共済組合負担金などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 扶助費は、電力・ガス等価格高騰緊急支援給付金、生活保護費などが増加したものの、非課税世帯臨時特別給付金、子育て世帯臨時特別給付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、災害廃棄物処理委託料などが減少したものの、光熱費、電子マネーポイント還元事業委託料などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 積立金は、財政調整基金積立金、都市基盤整備基金積立金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 普通建設事業費は、竹原中央緑地広場施設整備事業などが減少したものの、庁舎移転事業、小学校施設整備事業、緊急浚渫推進事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 災害復旧事業費は、平成30年7月豪雨災害復旧事業、令和3年大雨災害復旧事業が減少したため、前年度と比較して減少した。



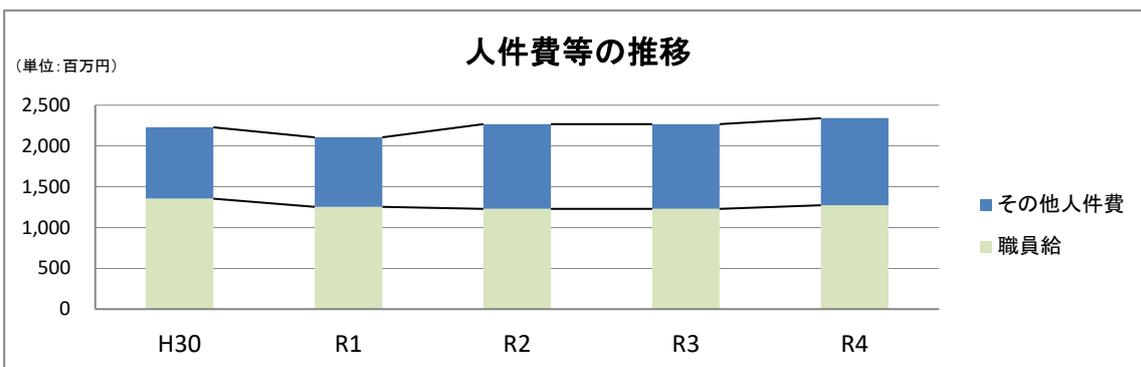
① 人件費の状況

(単位:千円、%、人)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減	増 減 率
人 件 費	2,340,641	2,266,169	74,472	3.3
うち 職 員 給	1,271,973	1,228,886	43,087	3.5
普通会計職員数	216	215	1	0.5
(参考)全職員数	249	248	1	0.4

◇ 職員数は、各年度4月1日現在の人数（任期付職員を含む。）

◇ 人件費は、職員給、共済組合負担金などが増加したため、前年度と比較して増加した。



② 扶助費の状況

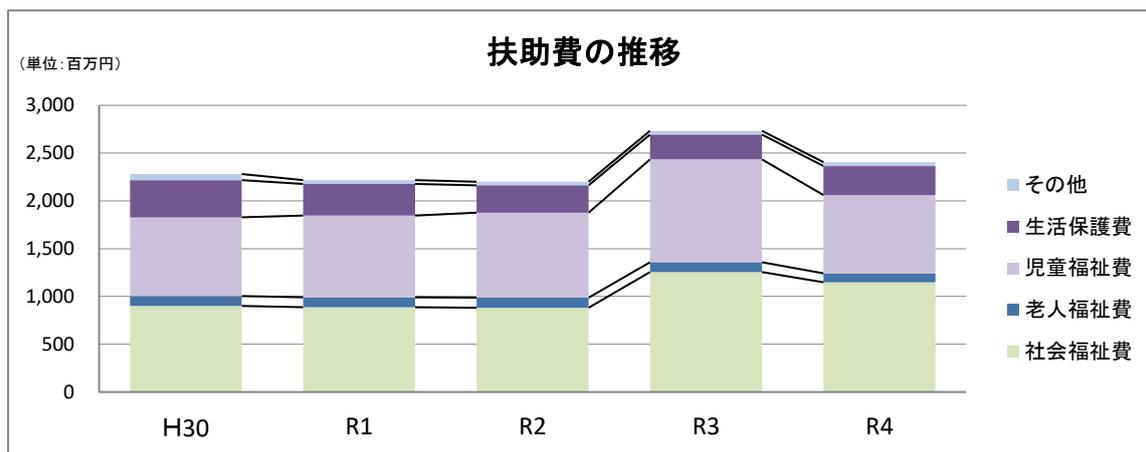
(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
社 会 福 祉 費	1,148,287	1,254,921	▲ 106,634	▲ 8.5	47.8
老人福祉施設費	92,621	102,706	▲ 10,085	▲ 9.8	3.9
児 童 福 祉 費	819,307	1,075,936	▲ 256,629	▲ 23.9	34.1
生 活 保 護 費	303,129	259,877	43,252	16.6	12.6
そ の 他	40,656	39,396	1,260	3.2	1.7
合 計	2,404,000	2,732,836	▲ 328,836	▲ 12.0	100.1

〔主な増減理由〕

◇ 社会福祉費は、非課税世帯臨時特別給付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。

◇ 児童福祉費は、子育て世帯臨時特別給付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。



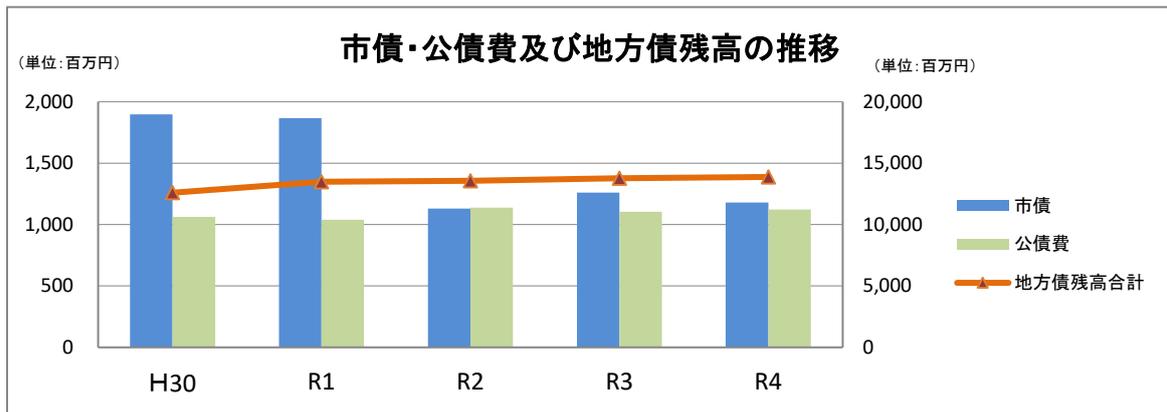
③ 公債費等の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
公 債 費	1,121,883	1,104,196	17,687	1.6
元 利 償 還 金	1,121,759	1,104,189	17,570	1.6
一時借入金利子	124	7	117	1,671.4
地方債残高合計	13,879,034	13,770,910	108,124	0.8

〔主な増減理由〕

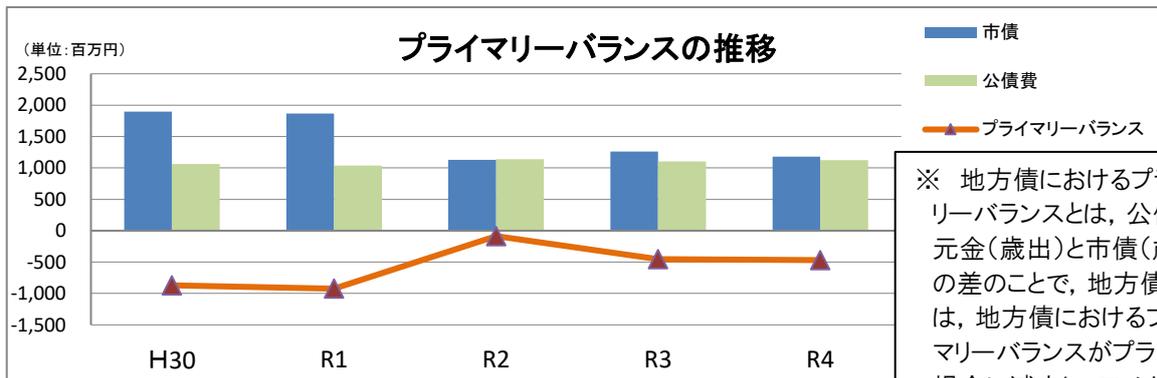
- ◇ 公債費は、地方債償還利子が減少したものの、地方債償還元金が増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 地方債残高合計は、令和4年度に借り入れた市債と比べ、元金償還が少なかったため、前年度と比較して増加した。



■ 地方債におけるプライマリーバランスの推移

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
市 債	1,179,855	1,261,275	1,130,755	1,867,442	1,898,615
うち臨時財政対策債	114,555	219,275	398,632	390,442	460,015
臨時財政対策債を除いた額(A)	1,065,300	1,042,000	732,123	1,477,000	1,438,600
公 債 費	1,121,759	1,104,189	1,138,249	1,037,102	1,060,874
元 金	1,071,731	1,048,837	1,073,426	963,754	977,934
うち臨時財政対策債	476,239	458,889	427,782	410,539	407,360
利 息	50,028	55,352	64,823	73,348	82,940
臨時財政対策債を除いた元金返済額(B)	595,492	589,948	645,644	553,215	570,574
臨時財政対策債分を除いたプライマリーバランス(B)-(A)	▲ 469,808	▲ 452,052	▲ 86,479	▲ 923,785	▲ 868,026



※ 地方債におけるプライマリーバランスとは、公債費の元金(歳出)と市債(歳入)の差のことで、地方債残高は、地方債におけるプライマリーバランスがプラスの場合に減少し、マイナスの場合に増加します。

④ 普通建設事業費の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
補 助 事 業	464,524	295,738	168,786	57.1	33.7
単 独 事 業	785,117	544,703	240,414	44.1	57.0
県 営 事 業	93,874	25,637	68,237	266.2	6.8
他団体施行事業	33,095	1,228	31,867	2,595.0	2.4
合 計	1,376,610	867,306	509,304	58.7	99.9

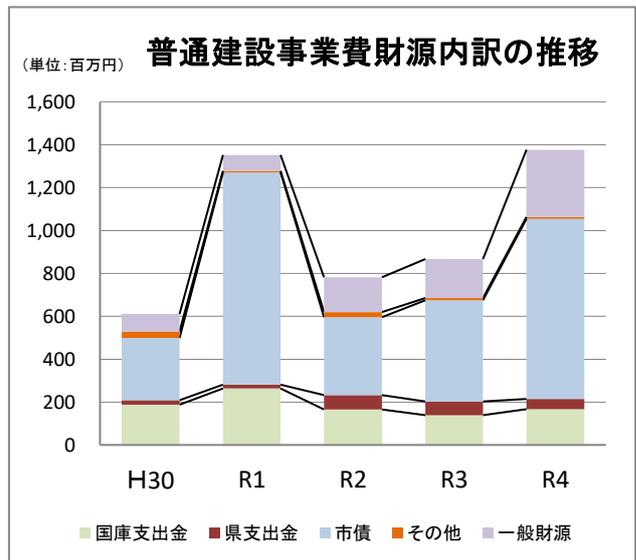
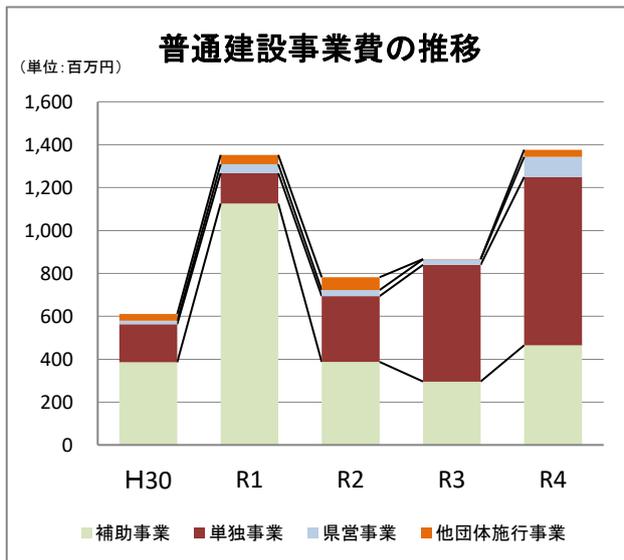
〔主な増減理由〕

- ◇ 補助事業は、竹原中央緑地広場施設整備事業などが減少したものの、小学校施設整備事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 単独事業は、緊急自然災害防止対策事業などが減少したものの、庁舎移転事業、緊急浚渫推進事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 県営事業は、県営港湾整備事業などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 他団体施行事業は、常備消防委託事業が増加したため、前年度と比較して増加した。

■普通建設事業費決算額の推移

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
事 業 費	1,376,610	867,306	781,258	1,351,982	610,535	
財 源 内 訳	国庫支出金	166,292	138,860	166,015	263,446	188,025
	県支出金	48,183	63,913	66,298	17,765	21,344
	市債	840,100	471,300	363,506	989,596	289,239
	その他	8,352	10,651	23,305	7,719	30,511
	一般財源	313,683	182,582	162,134	73,456	81,416



[参考]投資的事業実施調書

(単位:千円)

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳					
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
2 総務費	1 総務管理費	事業費支弁人件費	人件費	2,200			1,900		300	
		庁舎空調設備等整備事業	施設整備工事	4,627					4,627	
		竹原西保育所解体事業	測量設計, 施設整備工事	47,165	20,500		24,000		2,665	
		電線共同溝整備事業	施設整備工事委託	43,016			27,000	雑入 2,564	13,452	
		(繰越)庁舎移転事業	測量設計	87,484			83,500		3,984	
		庁舎移転事業	用地等取得	130,000					130,000	
		小計			314,492	20,500	0	136,400	2,564	155,028
3 民生費	1 社会福祉費	人権センター空調設備整備事業	施設整備工事	935					935	
		黒滝ホーム施設整備事業	施設整備工事	15,400			12,300		3,100	
		こども園施設整備事業	施設整備工事	3,278					3,278	
		介護施設等整備事業	補助金	41,151		41,151			0	
小計			60,764	0	41,151	12,300	0	7,313		
4 衛生費	1 保健衛生費	我元行共同墓地施設整備事業	測量設計	5,106			4,600		506	
		合併処理浄化槽普及事業	補助金	4,616	1,538	1,538			1,540	
		毒ガス資料館空調設備整備事業	施設整備工事	799					799	
小計			10,521	1,538	1,538	4,600	0	2,845		
6 農業水産業費	1 農業費	事業費支弁人件費(災害復旧等)	人件費	5,164			4,900		264	
		(繰越)緊急自然災害防止対策事業	施設整備工事	42,213			42,200		13	
		緊急自然災害防止対策事業	測量設計	497			400		97	
	2 林業費	小規模崩壊地復旧事業	測量設計	1,988		994		分担金 800	194	
		3 水産業費	築磯漁場整備事業	補助金	4,500		3,000		1,500	
			(繰越)漁港施設長寿命化対策事業	施設整備工事	974	487		400	87	
			漁港施設長寿命化対策事業	施設整備工事	44,053	22,000		19,800	2,253	
		事業支弁人件費	人件費	2,200			1,900	300		
小計			101,589	22,487	3,994	69,600	800	4,708		
7 商工費	1 商工費	町並み保存センター等施設整備事業	施設整備工事	6,499					6,499	
小計			6,499	0	0	0	0	6,499		
8 土木費	1 土木管理費	事業事務費, 事業費支弁人件費(災害復旧等)	事務費, 人件費	28,986			26,900		2,086	
		2 道路橋梁費	事業費支弁人件費	人件費	4,941			4,300		641
			(繰越)舗装改修事業	施設整備工事	6,926	3,367		3,400		159
			舗装改修事業	測量設計, 施設整備工事	16,521	6,721		600		9,200
			市道忠海中学校線道路改良事業	施設整備工事	582	320		200		62
			(繰越)市道忠海中学校線整備事業	測量設計, 施設整備工事, 移転補償	59,482	32,714		24,100		2,668
			(繰越)道路整備事業(市道中通1号線他)	測量設計	3,634	1,999		1,400		235
			道路整備事業(市道中通1号線他)	測量設計	268	146		100		22
			緊急自然災害防止対策事業	施設整備工事	28,699			28,600		99
			(繰越)橋梁改修事業	測量設計, 施設整備工事	26,008	14,304		10,600		1,104
			県営道路整備事業	負担金	415			300		115
	3 河川費		(繰越)緊急自然災害防止対策事業	測量設計, 施設整備工事	61,131			61,000		131
			緊急自然災害防止対策事業	測量設計, 施設整備工事, 移転補償等	100,216			100,100		116

(単位:千円)

款	項	事業名	事業内容	事業費	財源内訳				
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		(繰越)緊急浚渫推進事業	施設整備工事	92,003			92,000		3
		緊急浚渫推進事業	測量設計, 施設整備工事	37,557			37,500		57
	4 港湾費	県営港湾整備事業	負担金	52,113			45,000		7,113
		(繰越)県営港湾整備事業	負担金	1,045			900		145
	5 都市計画費	都市公園整備事業	施設整備工事	13,303					13,303
		(繰越)県営街路整備事業	負担金	7,381			6,600		781
		県営街路整備事業	負担金	1,347			1,200		147
		事業費支弁人件費	人件費	1,570			1,300		270
		新開土地地区画整理事業	区画整理, 移転補償	39,576	1,559		19,500		18,517
		(繰越)新開土地地区画整理事業	区画整理, 移転補償	27,400	8,281		13,100		6,019
		電線共同溝整備事業	負担金	57					57
	7 住宅費	事業費支弁人件費	人件費	1,583			1,500		83
		市営住宅長寿命化事業	測量設計, 施設整備工事	33,119	14,264		17,300		1,555
	9 急傾斜地崩壊対策費	県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	7,954			7,100		854
		(繰越)県営急傾斜地崩壊対策事業	負担金	23,619			21,200		2,419
		小計		677,436	83,675	0	525,800	0	67,961
9 消防費	1 消防費	事業費支弁人件費	人件費	400			400		0
		常備消防委託事業	高規格救急車整備	33,038			33,000		38
		消防団車両等整備事業	ポンプ積載車・ポンプ整備	12,492			12,400		92
		小計		45,930	0	0	45,800	0	130
10 教育費	2 小学校費	事業費支弁人件費	人件費	8,974					8,974
		(繰越)竹原小学校施設整備事業	施設整備工事	119,713	24,405		48,500		46,808
	3 中学校費	事業費支弁人件費	人件費	728			500		228
		竹原中学校施設整備事業	施設整備工事	26,499			19,900		6,599
	5 社会教育費	重要伝統的建造物群保存事業	補助金	12,050	6,025	1,500		寄附金等 4,525	0
		(繰越)旧森川家住宅保存修理事業	測量設計	14,400	7,200				7,200
		旧森川家住宅保存修理事業	測量設計	925	462			寄附金 463	0
		小計		183,289	38,092	1,500	68,900	4,988	69,809
11 災害復旧費	1 公共土木施設災害復旧費	事業費支弁人件費	人件費	7,985					7,985
		過年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	195,535	43,013		135,800	繰入金 416	16,306
		(繰越)過年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	100,328	80,386		19,800		142
		(繰越)現年公共土木施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧	116,956	75,708		41,000		248
	2 農林水産施設災害復旧費	過年農林水産施設災害復旧事業	農林水産施設災害復旧	8,965			3,000	分担金等 2,487	3,478
		(繰越)過年農林水産施設災害復旧事業	農林水産施設災害復旧	44,472	43,600			分担金 652	220
		(繰越)現年農林水産施設災害復旧事業	農林水産施設災害復旧	28,011	20,587				7,424
	4 文教施設災害復旧費	(繰越)現年公立学校施設災害復旧事業	公立学校施設災害復旧	5,495	3,003		2,100		392
		小計		507,747	266,297	0	201,700	3,555	36,195
		合計		1,908,267	432,589	48,183	1,065,100	11,907	350,488

※ 本調書(P16, 17)の「款・項」の区分は一般会計の予算科目による。(普通会計における決算状況(P4~15)の区分は、令和4年度地方財政状況調査の区分による。)

その他の状況

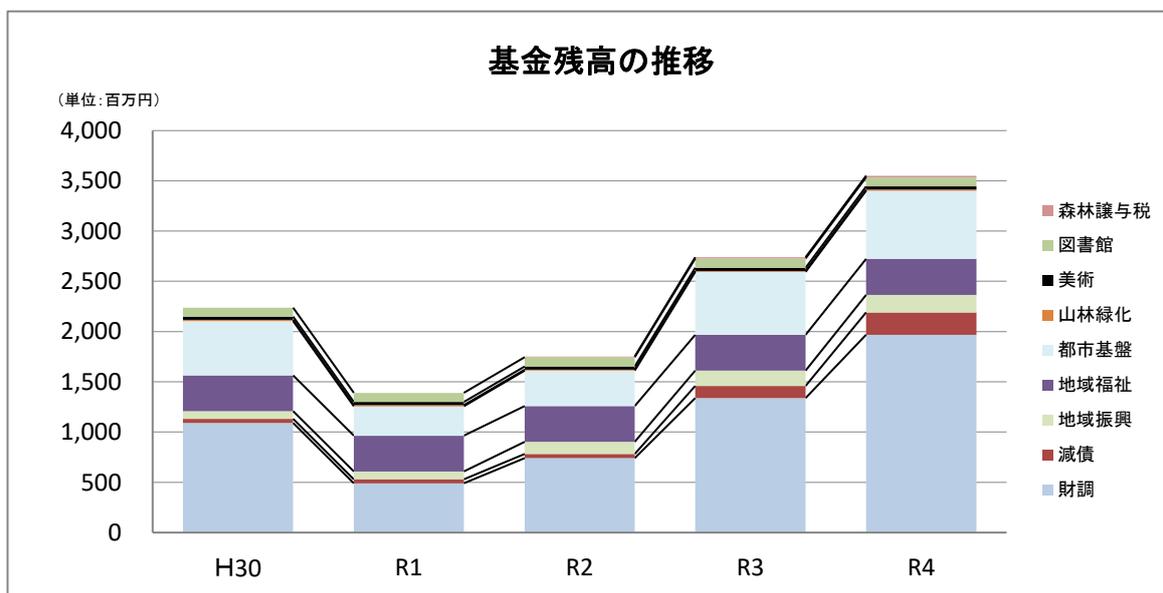
(1) 基金の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度	年度末残高 増 減 額
	年度末残高	積立金	取崩額	年度末残高	
財政調整基金	1,968,920	631,879	0	1,337,041	631,879
減 債 基 金	222,360	100,073	0	122,287	100,073
地域振興基金	174,230	50,250	28,038	152,018	22,212
地域福祉基金	358,081	547	0	357,534	547
都市基盤整備基金	677,921	54,114	0	623,807	54,114
山林緑化基金	10,892	17	0	10,875	17
美 術 基 金	32,186	49	0	32,137	49
図書館建設基金	91,091	139	0	90,952	139
森林環境譲与税基金	15,526	6,438	4,304	13,392	2,134
合 計	3,551,207	843,506	32,342	2,740,043	811,164

【主な増減理由】

- ◇ 財政調整基金は、令和3年度一般会計決算剰余金の一部を積み立てるとともに、令和4年度一般会計決算等に基づき積み立てたため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 減債基金は、令和4年度一般会計決算等に基づき積み立てたため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 地域振興基金は、歴史的風致維持向上事業、観光プロモーション事業などの特定財源として取り崩したものの、ふるさと応援寄附金、芸術文化施設整備事業寄附金などを積み立てたため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 都市基盤整備基金は、令和4年度一般会計決算等に基づき積み立てたため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 森林環境譲与税基金は、森林経営管理事業の特定財源として取り崩したものの、森林環境譲与税を積み立てたため、前年度末と比較して増加した。



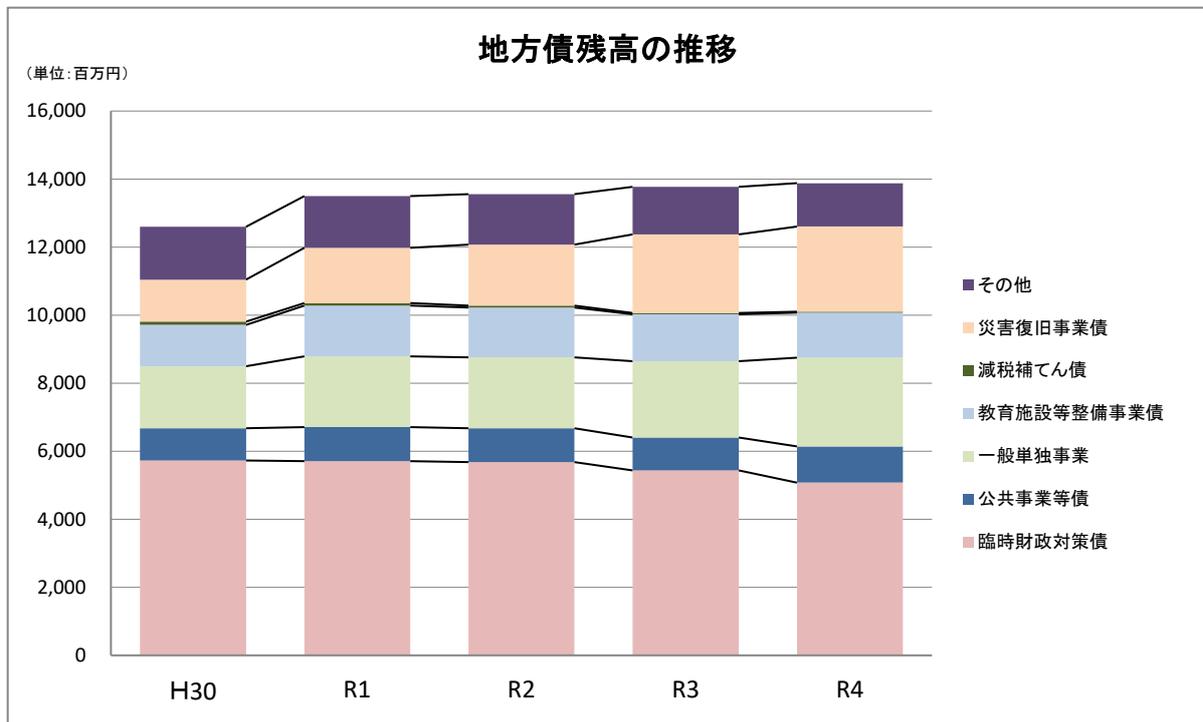
(2) 地方債残高の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
公共事業等債	1,064,805	963,612	101,193	10.5	7.7
一般単独事業債	2,608,231	2,244,797	363,434	16.2	18.8
教育施設等整備事業債	1,325,885	1,375,529	▲ 49,644	▲ 3.6	9.5
減税補てん債	25,091	38,408	▲ 13,317	▲ 34.7	0.2
災害復旧債	2,503,526	2,315,342	188,184	8.1	18.0
そ の 他	1,275,177	1,395,219	▲ 120,042	▲ 8.6	9.2
小 計	8,802,715	8,332,907	469,808	5.6	63.4
臨時財政対策債	5,076,319	5,438,003	▲ 361,684	▲ 6.7	36.6
合 計	13,879,034	13,770,910	108,124	0.8	100.0

〔主な増減理由〕

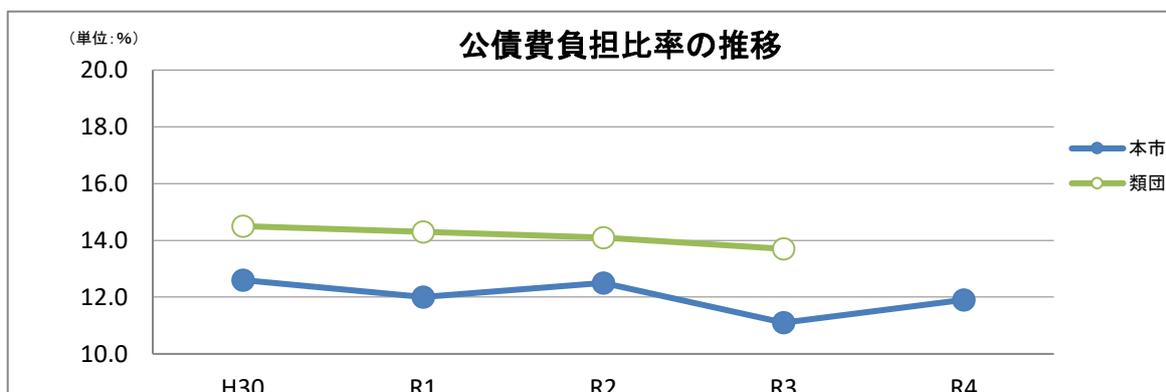
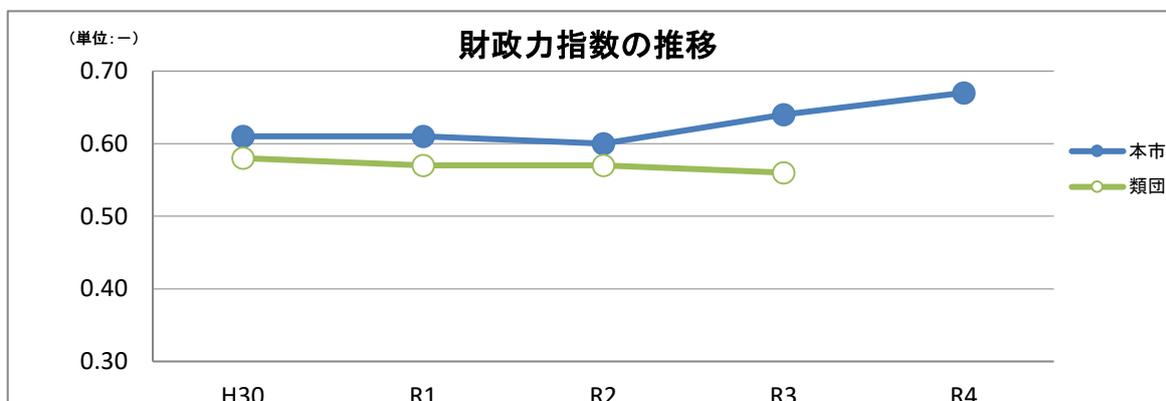
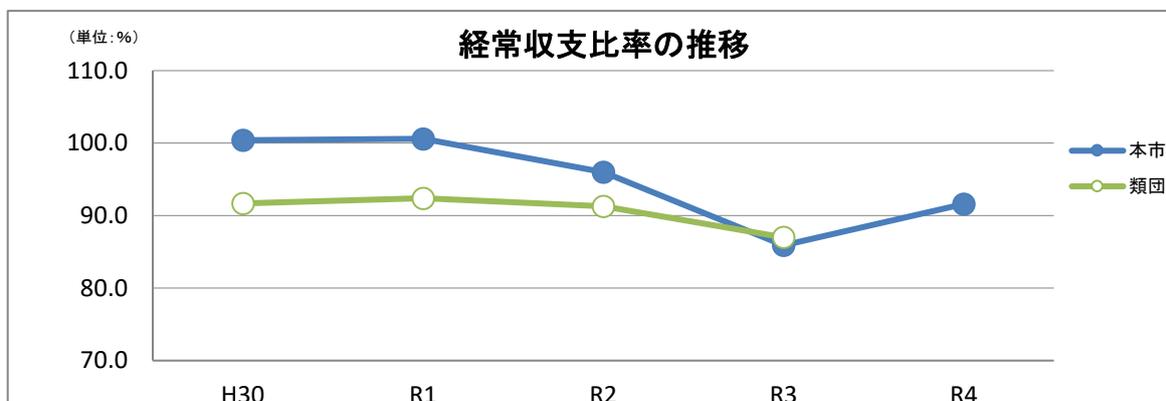
- ◇ 公共事業等債は、市道忠海中学校線整備事業などの特定財源とするための借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が少なかったため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 一般単独事業債は、緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業などの特定財源とするための借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が少なかったため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 教育施設等整備事業債は、小学校施設整備事業などの特定財源とするための借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が多かったため、前年度末と比較して減少した。
- ◇ 災害復旧事業債は、平成30年7月豪雨及び令和3年大雨災害復旧事業の特定財源とするための借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が少なかったため、前年度末と比較して増加した。
- ◇ 臨時財政対策債は、借入額と比べ、これまでに借り入れた市債の元金償還額が多かったため、前年度末と比較して減少した。



(3) 財政指標の状況

(単位: %、-)

年 度	経常収支比率		財政力指数 ※1		公債費負担比率 ※2	
	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	本市	類似団体平均
令和4年度	91.6	—	0.67	—	11.9	—
令和3年度	85.9	87.0	0.64	0.56	11.1	13.7
令和2年度	96.0	91.3	0.60	0.57	12.5	14.1
令和元年度	100.6	92.4	0.61	0.57	12.0	14.3
平成30年度	100.4	91.7	0.61	0.58	12.6	14.5



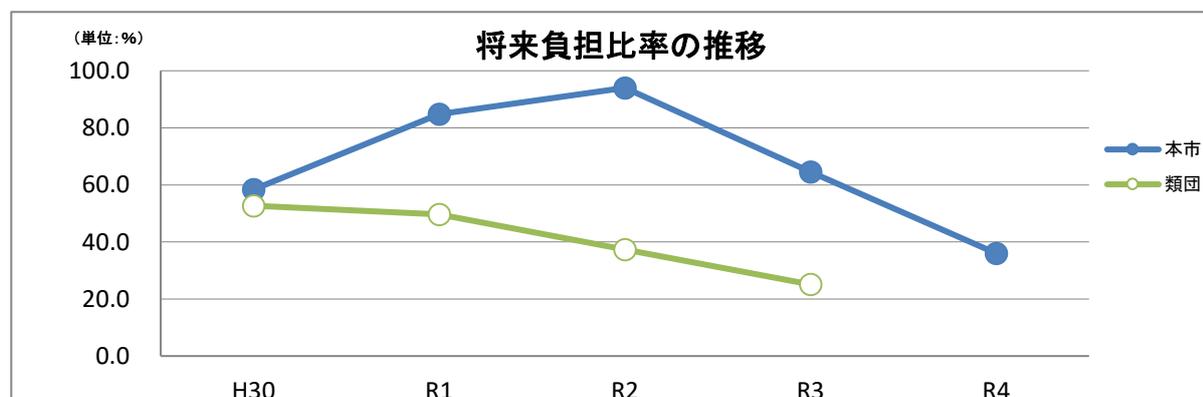
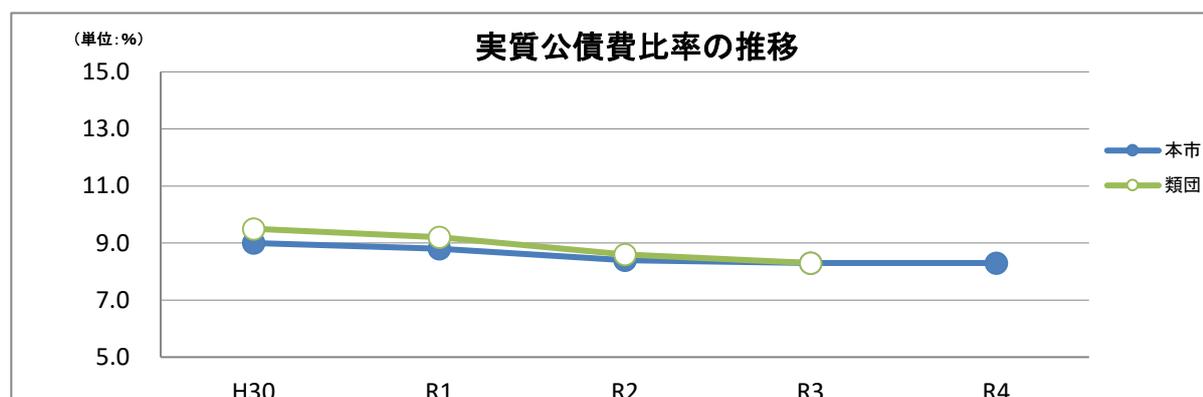
※1 財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政需要額と基準財政収入額を比較した指標で、過去3か年を平均したものをを用いる。財政力指数が高いということは、必要な財政需要を充たす財源のうち、市税収入など自主財源の割合が高いことを示す。

※2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に対する割合で、一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

(4) 財政健全化法で公表が義務付けられている指標

(単位:%)

年 度	実質赤字 比率 ※1	連結実質赤 字比率 ※2	実質公債費比率 ※3		将来負担比率 ※4		資金不足 比率 ※5
			本市	類似団体平均	本市	類似団体平均	
令和4年度	赤字なし	赤字なし	8.3	—	36.0	—	資金不足なし
令和3年度	赤字なし	赤字なし	8.3	8.3	64.5	25.1	資金不足なし
令和2年度	赤字なし	赤字なし	8.4	8.6	94.0	37.3	資金不足なし
令和元年度	赤字なし	赤字なし	8.8	9.2	84.8	49.7	資金不足なし
平成30年度	赤字なし	赤字なし	9.0	9.5	58.4	52.7	資金不足なし



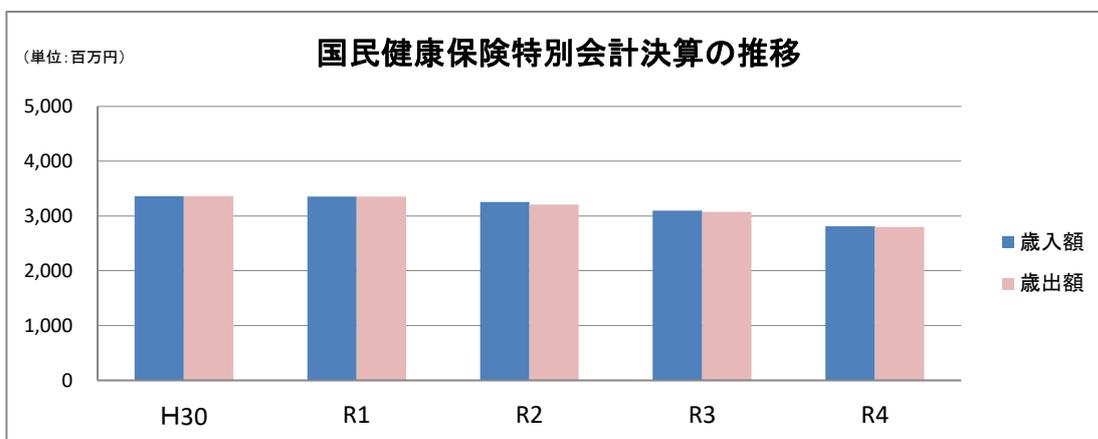
- ※1 実質赤字比率とは、普通会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準13.79%、財政再生基準20.00%)
- ※2 連結実質赤字比率とは、全会計の実質赤字額の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準18.79%、財政再生基準30.00%)
- ※3 実質公債費比率とは、公債費及び公債費に準じた経費(※)の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準25.00%、財政再生基準35.00%)
- ※4 将来負担比率とは、地方債(一部事務組合等の公債費に充てる一般会計からの繰出金・負担金の負担見込額を含む。)や退職手当等の今後負担すべき経費から交付税算入見込額や基金残高を差し引いた経費の標準財政規模に対する比率である。
(早期健全化基準350.00%、財政再生基準の設定はない)
- ※5 資金不足比率とは、資金不足(法適)【流動負債(1年以内に期限が到来する債務)－流動資産(1年以内に現金化し得る資産)－解消可能資金不足額】又は(法非適)【(繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額等)－解消可能資金不足額】の事業規模に対する比率である。
(経営健全化基準20.00%、財政再生基準の設定はない)

令和4年度各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和4年度	2,815,183	2,798,184	16,999	0	16,999
令和3年度	3,095,937	3,073,205	22,732	0	22,732
増 減	▲ 280,754	▲ 275,021	▲ 5,733	0	▲ 5,733



① 歳入内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
国民健康保険税	419,663	443,783	▲ 24,120	▲ 5.4	14.9
使用料及び手数料	1	1	0	0.0	0.0
国庫支出金	0	464	▲ 464	▲ 100.0	0.0
県支出金	2,118,662	2,362,146	▲ 243,484	▲ 10.3	75.3
財産収入	648	711	▲ 63	▲ 8.9	0.0
繰入金	261,197	258,981	2,216	0.9	9.3
繰越金	11,366	23,481	▲ 12,115	▲ 51.6	0.4
諸収入	3,646	6,370	▲ 2,724	▲ 42.8	0.1
合 計	2,815,183	3,095,937	▲ 280,754	▲ 9.1	100.0

- ◇ 国民健康保険税は、被保険者数の減少及び未就学児にかかる均等割保険税の減額措置(R4.4.1開始)などにより、前年度と比較して減少した。
- ◇ 県支出金は、保険給付費などの特定財源が減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 繰越金は、前年度(令和3年度)実質収支額が減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 諸収入は、保険税延滞金及び被保険者返納金などが減少したため、前年度と比較して減少した。

② 歳出内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	50,895	47,345	3,550	7.5	1.8
保 険 給 付 費	1,999,234	2,250,079	▲ 250,845	▲ 11.1	71.5
国民健康保険事業費納付金	694,919	724,546	▲ 29,627	▲ 4.1	24.8
保 健 事 業 費	41,882	42,133	▲ 251	▲ 0.6	1.5
基 金 積 立 金	648	711	▲ 63	▲ 8.9	0.0
諸 支 出 金	10,606	8,391	2,215	26.4	0.4
合 計	2,798,184	3,073,205	▲ 275,021	▲ 8.9	100.0

- ◇ 総務費は、給料及び職員手当などが増加したため、前年度と比較して増加した。
- ◇ 保険給付費は、被保険者数の減少などにより、前年度と比較して減少した。
- ◇ 国民健康保険事業費納付金は、一般被保険者医療給付費分の保険税等納付金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 諸支出金は、交付金の精算に伴う返還金が増加したため、前年度と比較して増加した。

特別会計について

○ 国民健康保険特別会計

本会計は、地域住民の相互扶助の精神に立脚した地域保険として、住民の健康保持、生活の安定と向上に大きく寄与し、国民皆保険制度の中核としての役割を果たす国民健康保険制度を処理するための会計です。

○ 介護保険特別会計

本会計は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、総合的な介護サービスを提供するとともに、介護予防に努め、地域包括ケアシステムの構築を図る介護保険制度を処理するための会計です。

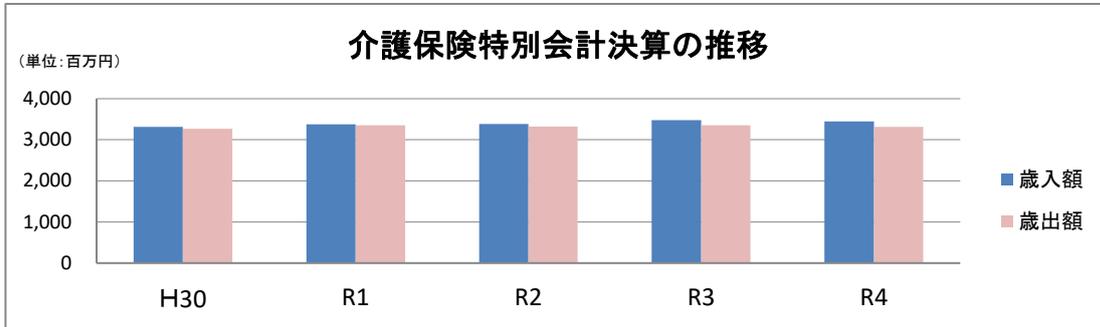
○ 後期高齢者医療特別会計

本会計は、後期高齢者医療制度の運営のため、保険料をもって、広島県後期高齢者医療広域連合へ負担金を拠出するための会計です。

(2) 介護保険特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和4年度	3,446,825	3,315,572	131,253	0	131,253
令和3年度	3,479,974	3,352,359	127,615	0	127,615
増 減	▲ 33,149	▲ 36,787	3,638	0	3,638



① 歳入内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
介 護 保 険 料	664,815	668,554	▲ 3,739	▲ 0.6	19.3
使用料及び手数料	90	20	70	350.0	0.0
国 庫 支 出 金	872,863	882,138	▲ 9,275	▲ 1.1	25.3
支 払 基 金 交 付 金	850,084	868,666	▲ 18,582	▲ 2.1	24.7
県 支 出 金	481,483	491,648	▲ 10,165	▲ 2.1	14.0
財 産 収 入	518	524	▲ 6	▲ 1.1	0.0
繰 入 金	512,939	539,008	▲ 26,069	▲ 4.8	14.9
繰 越 金	63,808	29,173	34,635	118.7	1.8
諸 収 入	225	243	▲ 18	▲ 7.4	0.0
合 計	3,446,825	3,479,974	▲ 33,149	▲ 1.0	100.0

- ◇ 国庫支出金、支払基金交付金及び県支出金は、地域支援事業費などの特定財源が増加したものの、保険給付費などの特定財源が減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 繰入金は、事務費繰入金などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 繰越金は、前年度（令和3年度）実質収支額が増加したため、前年度と比較して増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円、%)

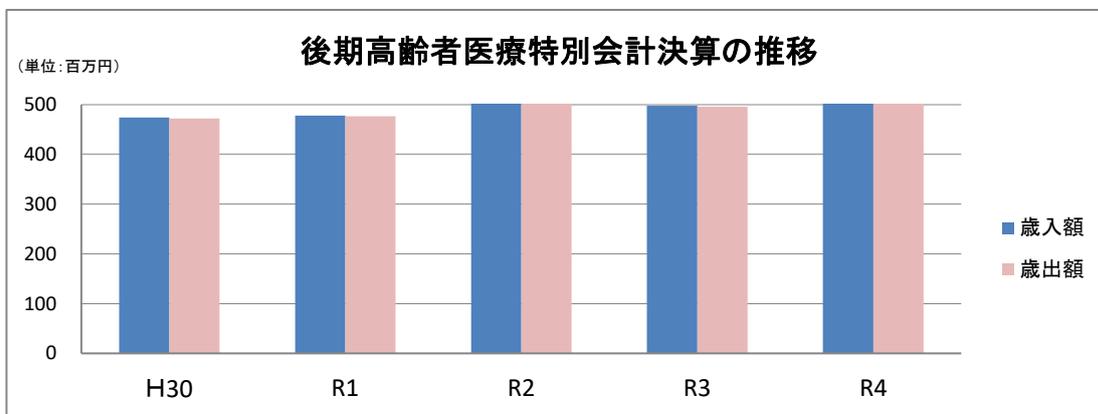
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	65,043	85,889	▲ 20,846	▲ 24.3	2.0
保 険 給 付 費	3,047,750	3,102,201	▲ 54,451	▲ 1.8	91.9
地 域 支 援 事 業 費	137,929	131,706	6,223	4.7	4.1
基 金 積 立 金	5,625	20,382	▲ 14,757	▲ 72.4	0.2
諸 支 出 金	59,225	12,181	47,044	386.2	1.8
合 計	3,315,572	3,352,359	▲ 36,787	▲ 1.1	100.0

- ◇ 総務費は、システム整備委託料などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 保険給付費は、施設介護サービス給付費、特定入所者介護サービス費などが減少したため、前年度と比較して減少した。
- ◇ 諸支出金は精算に伴う国、県等への返還金が増加したため、前年度と比較して増加した。

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

(単位:千円)

年 度	歳入額	歳出額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和4年度	515,363	513,368	1,995	0	1,995
令和3年度	498,018	495,658	2,360	0	2,360
増 減	17,345	17,710	▲ 365	0	▲ 365



① 歳入内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
後期高齢者医療保険料	367,034	355,215	11,819	3.3	71.2
繰 入 金	145,596	141,568	4,028	2.8	28.2
繰 越 金	2,359	1,007	1,352	134.3	0.5
諸 収 入	374	228	146	64.0	0.1
合 計	515,363	498,018	17,345	3.5	100.0

- ◇ 後期高齢者医療保険料は、被保険者数の増加などにより、前年度と比較して増加した。
- ◇ 繰入金は、事務費繰入金及び保険基盤安定繰入金の増加により、前年度と比較して増加した。

② 歳出内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率	構 成 比
総 務 費	12,435	12,153	282	2.3	2.4
広域連合納付金	500,582	483,307	17,275	3.6	97.5
諸 支 出 金	351	198	153	77.3	0.1
合 計	513,368	495,658	17,710	3.6	100.0

- ◇ 広域連合納付金は、被保険者数の増加などにより、前年度と比較して増加した。